

2019. 4. 10

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第50回県内11信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 御室 健一郎）は、平成17年10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,343社にアンケート調査を実施し、1,334社から得た回答（有効回答率99.3%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIはマイナス化」

【概 況】

平成31年1～3月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（平成30年10月～12月「以下同じ」）の6.1から▲4.4へと▲10.5ポイントの悪化となり、前回調査の「良い」超から「悪い」超のマイナス化となった。

業種別にみると、建設業（前回調査13.5→今回調査23.1）がプラス幅を拡大したものの、製造業、不動産業がマイナス化、小売業（▲12.4→▲27.4）、卸売業（▲0.6→▲8.8）、サービス業（▲6.2→▲7.0）が悪化となった。

これを地区別の業況DIでみると、中部地区はプラス幅の縮小、西部地区がマイナス化、東部地区がマイナス幅の拡大となり、各地区とも悪化した（地区別の詳細は次頁のとおり）。

なお、各地区とも引き続き、深刻な人手不足、原材料・仕入価格の高騰などを経営課題として掲げている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2017年				2018年				2019年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 (見通し)
東部地区	▲18.8	▲20.7	▲7.5	▲3.9	▲12.0	▲18.8	▲5.8	▲0.8	▲17.5	▲12.8
中部地区	▲10.4	▲2.7	4.4	6.7	▲6.3	▲2.3	▲1.3	8.9	3.8	▲3.6
西部地区	▲2.9	▲3.0	▲0.8	7.5	3.9	4.5	1.5	8.6	▲0.8	▲4.0
県内計	▲8.7	▲8.5	▲2.1	3.9	▲2.2	▲3.1	▲1.0	6.1	▲4.4	▲6.3

なお、平成31年4～6月の業況見通しは、東部がマイナス幅の縮小を予想しているものの、中部はマイナス化、西部ではマイナス幅の拡大の見通しとしていることから、県全体では、▲6.3とやや悪化の予想となっている。

■東部地区

東部では、建設業はプラス化し大幅に改善（▲1.8→14.0）したもの、製造業（21.2→▲9.9）、不動産業（0.0→▲12.5）とマイナス化、卸売業（▲12.9→▲32.3）、小売業（▲14.3→▲44.7）、サービス業（▲14.8→▲17.0）はそれぞれマイナス幅が拡大したことから、全業種D Iは前回調査時の▲0.8から▲17.5へと大幅に悪化した。

製造業

業況は、原材料価格の上昇分を販売価格に織り込めておらず、売上、収益ともに減少し、マイナス化となり、大幅に悪化した。

今後の見通し（平成31年4～6月期・以下同じ）としては、売上、収益とも回復し、改善を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・米中貿易摩擦により、12月頃より売上高は減少傾向に推移しており、回復の見通しも不透明で不安を感じている。
（半導体部品・医療機器部品）
- ・受注増の傾向は継続しているが、人材確保や残業増のため資金繰りに忙しい状態が続いている。
（自動車用配管加工）
- ・「環境費」と称した産廃（プラスチック）の処分費が嵩んでいる。中国の輸入規制が影響していると思われる。
（紙加工業）
- ・売上は安定しているものの、原材料価格の上昇を懸念している。
（バイオマス発電設備製造）

卸売業

業況は、仕入価格の上昇に加え、依然として同業者間の競争が激しいことから、売上、収益が減少し、悪化した。

今後の見通しとしては、仕入価格は引き続き上昇傾向にあるが、売上、収益ともに増加する見通しで、改善を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・仕入価格の上昇分を販売単価に転嫁できず、収益が減少している。
（工業薬品卸）
- ・作業着は近年、重防寒から軽防寒が主流となっている。一般衣料メーカーが安価な軽防寒等に力をいれており、競争が激しくなっている。
（作業用衣料）
- ・小売店の減少に伴い、業況は厳しくなっている。今後は取引先の支援等にも注力して、双方で業況の改善に繋げていく方針である。
（食品卸売業）
- ・海外からの輸入品を取り扱っているため、為替変動の影響は大きい。4月以降、売上・収益ともに増加が見込まれている。
（食品・日用品）

小売業

業況は、年末商戦等の反動により、売上、収益ともに減少し、大幅に悪化した。

今後の見通しとしては、売上、収益とも減少傾向にあるものの、改善を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・近隣の同業他社や大手通販会社等との競合により、売上、収益ともに低調に推移している。（文具・OA機小売）
- ・大型スーパーやコンビニとの競合が引き続き厳しい現状にあるが、地元業者とのつながりを強くし、少しでも増やす努力をしている。
（酒類・飲料・タバコ）
- ・反物を取り扱う京呉服店であるが、消費者ニーズの減少、人口減少から業況低迷。顧客データを保有しているがDM等広告宣伝をしておらず、活用できていない。
（京呉服）
- ・消費税増税前にキャッシュレス決済を導入し、決済方法の選択肢を拡大することで顧客満足度を高め、固定客の獲得を目指す方針。
（食料品小売）

サービス業

業況は、仕入価格が引き続き上昇しており、売上、収益ともに減少し、悪化した。

今後の見通しとしては、売上・収益とも引き続き減少傾向で、マイナス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・売上は例年と変化ないが、食材が高騰している。特に肉、野菜、小麦粉、チーズ。(ペンション)
- ・料金の値上げにより売上は減少、人手不足・人件費増加等、業況は厳しい。(旅館業)
- ・貸出先となる土木業者で、警備員の確保が困難であったことから、工事受注工事がスムーズに進まず、貸出機械が過剰在庫になってしまった。(建設機械賃貸業)
- ・キャッシュレス支払手段としてオリガミペイを導入したが利用者はまだ少ない。正月以降、観光客は増え、オリガミペイの利用客も同様に増えている状況。今後、設備投資を行っていく予定で新設備導入検討中。(旅館業)

建設業

業況は、人手不足などの問題を抱えているが、受注の増加などにより、プラス化し大幅に改善した。
今後の見通しとしては、オリンピック関連の需要が減少し、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・消費税増税を前にして若干受注が増加しているが、その後の反動が心配。(建設業)
- ・公共工事主体に受注は確保されているが、原材料の高騰が続いており、収益押し下げ要因となっている。(建築業)
- ・人手不足で受注に限られてしまうことから、作業効率を見直し、積極的に受注確保に努めていく。(建設業)
- ・受注状況は安定しているが人手不足が深刻。(土木建設)

不動産業

業況は、売上、収益は増加したものの、商品不動産の不足などからマイナス化となり、悪化した。
今後の見通しとしては、仕入価格は横ばいの見通しであり、収益が増加傾向のため、改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・価格は下げ止まりであるが、物件数の減少から厳しい状況が続いている。(不動産仲介・管理)
- ・人口減少により土地購入の需要が乏しい。郊外の土地価格が下落しているので、商品として見込めるのは、中心部になっている。(不動産売買業)
- ・商品物件価格が高騰しており、販売が難しくなっていくことが予想される。取引は増えており、人手不足が課題となっている。今後、人材確保を優先して行っていく。(不動産)
- ・消費税増税に伴う駆け込み需要等への期待がある一方、増税やオリンピック後の価格変動や需要の変化が不透明。(不動産仲介)

■中部地区

中部では、サービス業がプラス化(▲6.8⇒10.3)、建設業(32.6⇒36.2)、不動産業(11.6⇒11.9)がプラス幅を拡大したものの、製造業(20.5⇒0.0)、卸売業(6.3⇒2.1)がプラス幅を縮小したうえ、小売業(▲15.7⇒▲29.4)が悪化したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の8.9から3.8へと、プラス幅が縮小した。

製造業

業況は、人手不足に加え、原材料価格が上昇したことなどから、プラス幅が大幅に縮小した。
今後の見通しとしては、売上、収益の改善により、改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・新築住宅着工件数の減少に伴い、建具の需要が低迷している。(木製建具製造業)
- ・販売先の値下げ要請が激しく、利幅減少につながっている。(プラモデル製造業)
- ・経理担当事務員が退職し、求人を行っているが反応がない。(自動車関連部品製造業)

卸売業

業況は、仕入価格の上昇により収益が減少したことなどから、プラス幅は縮小した。
今後の見通しとしては、人手不足の問題や仕入価格の上昇により、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・消費税増税前の住宅関連需要を見込んでいるが、今のところ目立った動きはない。(建築木材卸売)
- ・仕入価格が上昇している中、販売先への単価交渉に苦慮している。(米穀類卸売)
- ・新たな取引先を確保したいが、若い経営者はネットによる安価な仕入で当社の卸売は必要としていない。(美容材卸売)

小売業

業況は、仕入価格の上昇により収益が減少したことなどから、悪化した。

今後の見通しとしては、売上、収益の減少により、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・大型量販店等との価格競争で収益性が低下しており苦しい状況。(スポーツ用品小売)
- ・市内人口減少の影響を受け、転出者の買取依頼は多いが、新たに家電を購入する顧客が減少しており、売上につながらない。(中古品販売)
- ・鮮魚の仕入れ価格上昇により収益が低下している。また人手不足により残業代も増加する傾向にある。(水産加工品販売)

サービス業

業況は、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できたことなどから、プラス化となり、大幅に改善した。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇などにより、マイナス水準の大幅な悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・例年、年度末は繁忙期であるが、近年の車離れにより、売上が伸び悩んでいる。(自動車整備業)
- ・人件費の上昇が収益を圧迫している。(警備業)
- ・消費税増税に伴い、販売価格の見直しを予定しているが、どのタイミングで値上げを行うか悩んでいる。(飲食業)

建設業

業況は、仕入価格が上昇しているものの、受注の増加などにより、プラス幅は拡大した。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇、受注減少などにより、大幅な悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注は増加しており、年間収益は確保できているが、1月から材料価格が上昇しており、短期的な収益については減少傾向にある。(内装工事業)
- ・公共工事が安定して確保できており、当面の資金繰りに問題はない。(土木工事業)
- ・現時点での業況は良いが、オリンピック以降の受注については不透明であるため、経費削減に努めている。(土木建築業)

不動産業

業況は、依然として在庫は不足しているものの、売上・収益の増加により、プラスを維持した。

今後の見通しとしては、在庫不足による売上、収益の減少により、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・人気エリアの物件はなかなか売り地が出ず、郊外の物件は低調。(不動産仲介)
- ・消費税増税前の住宅購入需要が増加していると感じる。(不動産売買、仲介)
- ・耐震データ偽装、耐火壁不足等の影響で、今後入居者から不動産管理業者への要望が厳しくなると懸念している。(不動産管理業)

■西部地区

西部では、建設業はプラス幅が拡大（13.4⇒21.8）、小売業はマイナス幅が縮小（▲8.4⇒▲1.6）したものの、製造業（13.1⇒▲3.2）、卸売業（0.0⇒▲6.3）、サービス業（4.3⇒▲6.4）、不動産業（14.5⇒▲3.8）がマイナス化したため、全産業ベースの業況DIは前回調査時の8.6から▲0.8へと、マイナス化となり、悪化した。

製造業

業況は、売上などが減少したため、マイナス化となり大幅に悪化した。
今後の見通しとしては、売上が改善するものの、横ばいを見込んでいる。

（事業者の声）

- ・仕入単価が上昇しているものの販売価格に転換できていない。（産業用洗浄機）
- ・大手メーカーからの受注により売上は安定しているものの、価格競争が激しい。（照明器具部品加工）
- ・人手不足が経営上の問題となっている。（自動車）

卸売業

業況は、売上、収益が減少したことから、マイナス化となり悪化した。
今後の見通しとしては、売上の増加により、改善を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・ネット販売が拡大してきており、価格を下げて販売せざるを得ない。（建築資材）
- ・仕入値が上昇している。（日用品・生活雑貨）
- ・農業従事者人口の減少に伴い、売上の停滞・減少が懸念される。大型店との競合もあり利幅も縮小。（農産物）

小売業

業況は、売上、収益ともに減少し、依然としてマイナス水準であるが、マイナス幅は縮小し改善した。
今後の見通しとしては、売上は改善するものの、仕入価格の上昇による収益の減少から悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・商店街の集客力の低下から売上額が減少している。（衣料品）
- ・少子高齢化の影響で新車購入台数の販売数の減少を懸念している。（自動車）
- ・独自商品があるため、地元の人気店となり、売上は毎期安定している。（和洋菓子）
- ・全国展開しており、受注が増加している。（葬儀用籠盛）

サービス業

業況は、売上が減少したため、マイナス化となり悪化した。
今後の見通しとしては、売上が安定し、横ばいを見込んでいる。

（事業者の声）

- ・冬季の売上は例年減少傾向にある。（レジャー）
- ・味が良いため、顧客リピート率が高く、安定した来店客がある。（飲食）
- ・人手不足により人材確保に尽力しているが人件費の高騰に注視している。（運送業）
- ・最近の時代の流れから、QRコード決済の必要性を感じている。（宿泊）

建設業

業況は、売上、受注の増加により、引き続きプラス水準となり改善した。
今後の見通しとしては、売上の減少により、大幅な悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・公共事業の受注は年度末にかけて堅調である。（土木建設）
- ・民間工事を中心に業況は堅調に推移している。（総合建設）
- ・消費増税前の駆け込み需要に伴い、受注が増加傾向である。（住宅建築）

・知識、経験、技能保有者の人材確保が難しい。同様に人材育成も進んでいない。

(土木建設)

不動産業

業況は、売上、収益の減少により、マイナス化となり悪化した。

今後の見通しとしては、悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

・所有物件の入居状況は堅調に推移している。

(不動産賃貸)

・商品物件が不足しており、情報を集めている。

(不動産販売)

・投資用不動産は需要に減速感がみられる。

(不動産販売)

・消費税増税前の駆け込み需要を期待しているが、現状、不動産取引の動きは鈍い。

(不動産仲介)

[お問い合わせ先]

(一社)静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2019年1～3月期)						前回調査(2018年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	1.9%	15.6%	47.4%	29.5%	5.6%	▲ 17.5	3.3%	21.9%	48.8%	21.1%	5.0%	▲ 0.8
中部地区	3.8%	22.1%	51.9%	20.1%	2.1%	3.8	6.6%	22.6%	50.5%	16.1%	4.3%	8.9
西部地区	2.7%	21.4%	51.1%	20.3%	4.5%	▲ 0.8	4.4%	24.0%	51.8%	16.4%	3.4%	8.6
県内合計	2.8%	20.0%	50.2%	22.8%	4.3%	▲ 4.4	4.6%	23.1%	50.7%	17.6%	4.0%	6.1

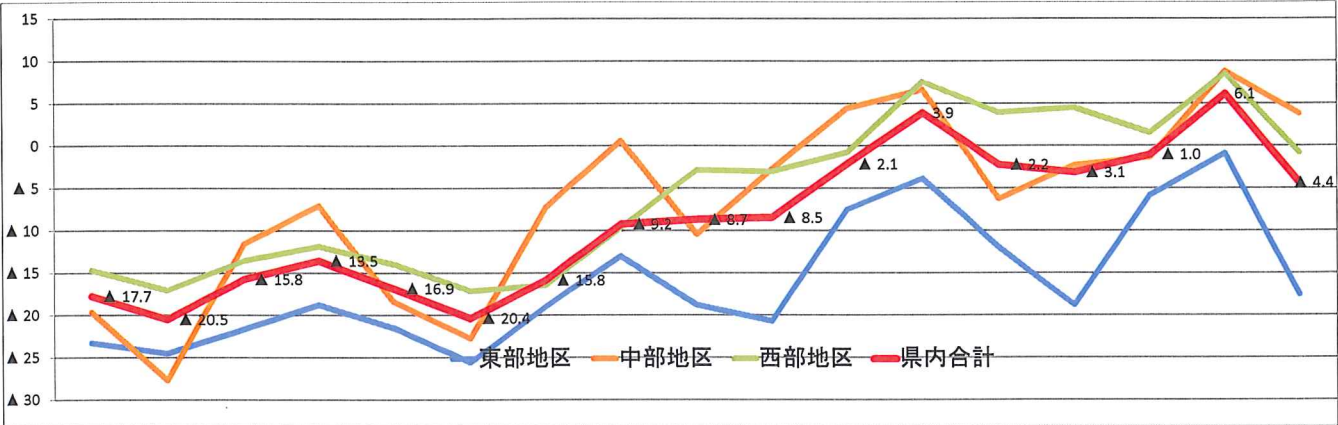
2. 業況予想(全業種)

	2019年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.6%	13.7%	52.5%	26.0%	4.2%	▲ 12.8
中部地区	3.3%	17.2%	55.4%	20.1%	4.0%	▲ 3.6
西部地区	2.7%	17.4%	55.7%	19.4%	4.8%	▲ 4.0
県内合計	3.1%	16.4%	54.8%	21.3%	4.4%	▲ 6.3

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2015年 1～3月期	2015年 4～6月期	2015年 7～9月期	2015年 10～12月期	2016年 1～3月期	2016年 4～6月期	2016年 7～9月期	2016年 10～12月期	2017年 1～3月期	2017年 4～6月期	2017年 7～9月期	2017年 10～12月期	2018年 1～3月期	2018年 4～6月期	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期
東部地区	▲ 23.3	▲ 24.5	▲ 21.6	▲ 18.7	▲ 21.5	▲ 25.6	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 18.8	▲ 20.7	▲ 7.5	▲ 3.9	▲ 12.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 17.5
中部地区	▲ 19.6	▲ 27.7	▲ 11.6	▲ 7.0	▲ 18.4	▲ 22.7	▲ 7.3	0.6	▲ 10.4	▲ 2.7	4.4	6.7	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 1.3	8.9	3.8
西部地区	▲ 14.7	▲ 17.0	▲ 13.6	▲ 11.8	▲ 14.0	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 9.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 0.8	7.5	3.9	4.5	1.5	8.6	▲ 0.8
県内合計	▲ 17.7	▲ 20.5	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 15.8	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 2.1	3.9	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 1.0	6.1	▲ 4.4

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2
・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2019年1～3月期)						前回調査(2018年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.0%	18.8%	50.5%	26.7%	3.0%	▲ 9.9	6.7%	26.9%	53.8%	8.7%	3.8%	21.2
卸売業	3.2%	9.7%	41.9%	38.7%	6.5%	▲ 32.3	3.2%	16.1%	48.4%	29.0%	3.2%	▲ 12.9
小売業	0.0%	7.1%	41.2%	40.0%	11.8%	▲ 44.7	2.4%	20.2%	40.5%	28.6%	8.3%	▲ 14.3
サービス業	3.8%	13.2%	49.1%	28.3%	5.7%	▲ 17.0	1.9%	18.5%	44.4%	25.9%	9.3%	▲ 14.8
建設業	3.5%	31.6%	43.9%	17.5%	3.5%	14.0	1.8%	19.3%	56.1%	21.1%	1.8%	▲ 1.8
不動産業	3.1%	9.4%	62.5%	25.0%	0.0%	▲ 12.5	0.0%	25.8%	48.4%	25.8%	0.0%	0.0
全業種	1.9%	15.6%	47.4%	29.5%	5.6%	▲ 17.5	3.3%	21.9%	48.8%	21.1%	5.0%	▲ 0.8

2. 中部地区

	今回調査(2019年1～3月期)						前回調査(2018年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	4.2%	20.8%	50.0%	22.2%	2.8%	0.0	6.8%	30.1%	46.6%	11.0%	5.5%	20.5
卸売業	0.0%	25.0%	52.1%	18.8%	4.2%	2.1	4.2%	25.0%	47.9%	18.8%	4.2%	6.3
小売業	3.9%	11.8%	39.2%	43.1%	2.0%	▲ 29.4	3.9%	15.7%	45.1%	31.4%	3.9%	▲ 15.7
サービス業	3.4%	13.8%	75.9%	6.9%	0.0%	10.3	6.8%	13.6%	52.3%	18.2%	9.1%	▲ 6.8
建設業	8.5%	36.2%	46.8%	8.5%	0.0%	36.2	6.5%	37.0%	45.7%	8.7%	2.2%	32.6
不動産業	2.4%	23.8%	59.5%	11.9%	2.4%	11.9	11.6%	9.3%	69.8%	9.3%	0.0%	11.6
全業種	3.8%	22.1%	51.9%	20.1%	2.1%	3.8	6.6%	22.6%	50.5%	16.1%	4.3%	8.9

3. 西部地区

	今回調査(2019年1～3月期)						前回調査(2018年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.6%	20.8%	49.9%	22.0%	4.7%	▲ 3.2	6.3%	25.4%	49.7%	15.4%	3.1%	13.1
卸売業	3.8%	23.8%	38.8%	28.8%	5.0%	▲ 6.3	2.4%	27.4%	40.5%	25.0%	4.8%	0.0
小売業	1.6%	18.0%	59.0%	16.4%	4.9%	▲ 1.6	2.4%	19.3%	48.2%	24.1%	6.0%	▲ 8.4
サービス業	4.3%	14.9%	55.3%	17.0%	8.5%	▲ 6.4	0.0%	14.9%	74.5%	8.5%	2.1%	4.3
建設業	2.6%	32.1%	52.6%	11.5%	1.3%	21.8	2.4%	28.0%	52.4%	14.6%	2.4%	13.4
不動産業	1.9%	15.1%	62.3%	17.0%	3.8%	▲ 3.8	5.5%	18.2%	67.3%	7.3%	1.8%	14.5
全業種	2.7%	21.4%	51.1%	20.3%	4.5%	▲ 0.8	4.4%	24.0%	51.8%	16.4%	3.4%	8.6

4. 県内合計

	今回調査(2019年1～3月期)						前回調査(2018年10～12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI		やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.5%	20.4%	50.0%	23.0%	4.1%	▲ 4.1	6.5%	26.4%	50.1%	13.5%	3.6%	15.7
卸売業	2.5%	21.4%	43.4%	27.7%	5.0%	▲ 8.8	3.1%	24.5%	44.2%	23.9%	4.3%	▲ 0.6
小売業	1.5%	11.7%	46.2%	33.5%	7.1%	▲ 27.4	2.8%	18.8%	44.5%	27.5%	6.4%	▲ 12.4
サービス業	3.9%	14.0%	57.4%	19.4%	5.4%	▲ 7.0	2.8%	15.9%	56.6%	17.9%	6.9%	▲ 6.2
建設業	4.4%	33.0%	48.4%	12.6%	1.6%	23.1	3.2%	27.6%	51.9%	15.1%	2.2%	13.5
不動産業	2.4%	16.5%	61.4%	17.3%	2.4%	▲ 0.8	6.2%	17.1%	63.6%	12.4%	0.8%	10.1
全業種	2.8%	20.0%	50.2%	22.8%	4.3%	▲ 4.4	4.6%	23.1%	50.7%	17.6%	4.0%	6.1

資料 3
・業種別予想

1. 東部地区

	2019年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.0%	16.8%	56.4%	23.8%	0.0%	▲ 4.0
卸売業	0.0%	16.1%	51.6%	32.3%	0.0%	▲ 16.1
小売業	1.2%	7.1%	50.6%	31.8%	9.4%	▲ 32.9
サービス業	5.7%	11.3%	50.9%	22.6%	9.4%	▲ 15.1
建設業	5.4%	14.3%	55.4%	21.4%	3.6%	▲ 5.4
不動産業	9.4%	21.9%	43.8%	25.0%	0.0%	6.3
全業種	3.6%	13.7%	52.5%	26.0%	4.2%	▲ 12.8

2. 中部地区

	2019年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	5.6%	26.4%	54.2%	11.1%	2.8%	18.1
卸売業	0.0%	18.8%	52.1%	22.9%	6.3%	▲ 10.4
小売業	2.0%	7.8%	49.0%	39.2%	2.0%	▲ 31.4
サービス業	0.0%	16.3%	55.8%	18.6%	9.3%	▲ 11.6
建設業	6.4%	17.0%	57.4%	19.1%	0.0%	4.3
不動産業	4.8%	11.9%	66.7%	11.9%	4.8%	0.0
全業種	3.3%	17.2%	55.4%	20.1%	4.0%	▲ 3.6

3. 西部地区

	2019年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.8%	17.9%	53.4%	20.2%	4.7%	▲ 3.2
卸売業	1.3%	23.8%	48.8%	21.3%	5.0%	▲ 1.3
小売業	1.4%	11.3%	63.4%	16.9%	7.0%	▲ 11.3
サービス業	0.0%	17.0%	59.6%	14.9%	8.5%	▲ 6.4
建設業	1.3%	20.3%	55.7%	19.0%	3.8%	▲ 1.3
不動産業	3.8%	9.4%	67.9%	18.9%	0.0%	▲ 5.7
全業種	2.7%	17.4%	55.7%	19.4%	4.8%	▲ 4.0

4. 県内合計

	2019年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.9%	18.9%	54.1%	19.6%	3.5%	▲ 0.4
卸売業	0.6%	20.8%	50.3%	23.9%	4.4%	▲ 6.9
小売業	1.4%	8.7%	54.6%	28.5%	6.8%	▲ 25.1
サービス業	2.1%	14.7%	55.2%	18.9%	9.1%	▲ 11.2
建設業	3.8%	17.6%	56.0%	19.8%	2.7%	▲ 1.1
不動産業	5.5%	13.4%	61.4%	18.1%	1.6%	▲ 0.8
全業種	3.1%	16.4%	54.8%	21.3%	4.4%	▲ 6.3